

工程表を活用した

「主要事業評価・事業棚卸し」報告書

平成22年1月4日

事業棚卸しプロジェクトチーム

目 次

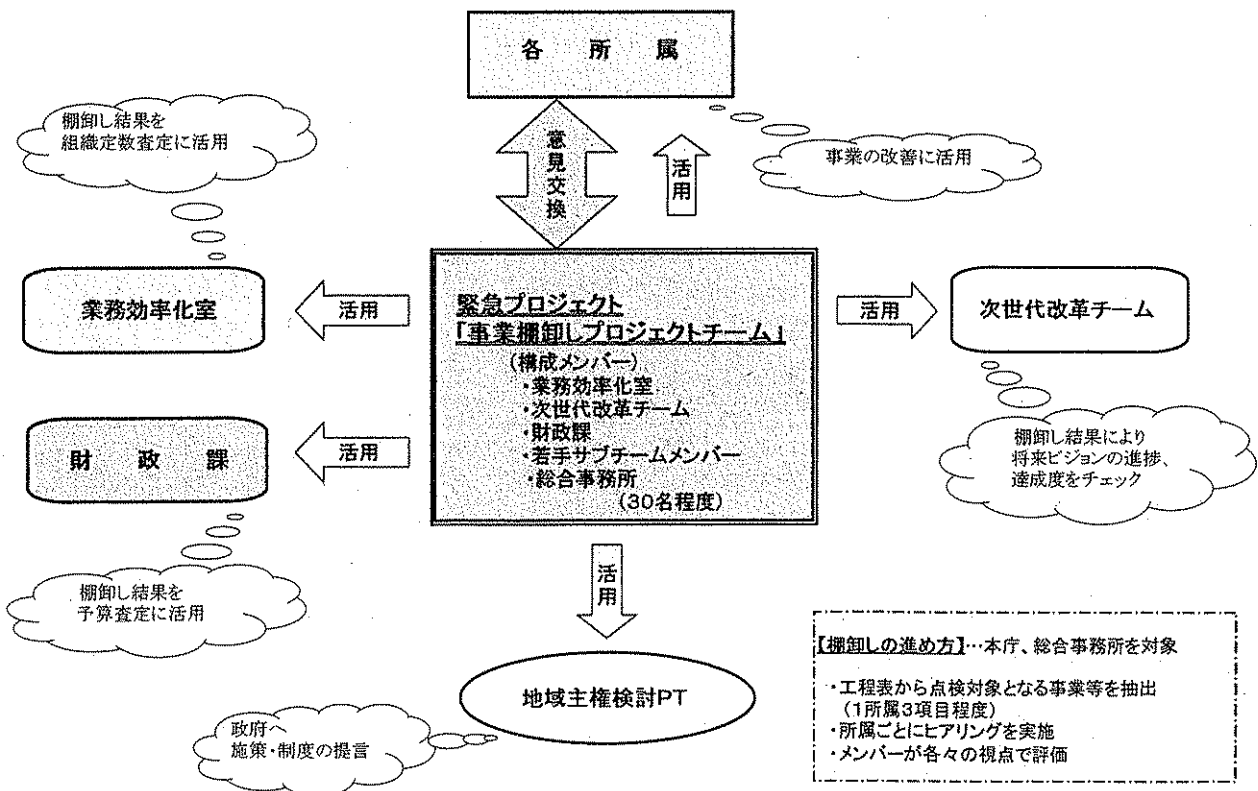
1 緊急プロジェクト「事業棚卸しプロジェクトチーム」の設置	1
2 「主要事業評価・事業棚卸し」の進め方	2
3 中間まとめ	3
4 最終まとめ	5
5 評価結果の活用	5
6 今後に向けて	6
[別紙1] 「主要事業評価・事業棚卸し」の評価結果（最終まとめ）	7
[別紙2] 事業の実施に向け一層の充実・強化を図るべきもの	34
(参考資料1) 「主要事業評価・事業棚卸し」対象事業一覧	35
(参考資料2) 「主要事業評価・事業棚卸し」の評価結果（中間まとめ） に対する県民等からの意見	39

1 緊急プロジェクト「事業棚卸しプロジェクトチーム」の設置

- (1) 財政状況がひっ迫する中で、既存事業を見直すことにより、限られた資源を有効活用することが必要。
- (2) 今後の県政運営の基本である「将来ビジョン」の実現に向け、予算・組織定数編成前に県の事業を集中的にチェックするため、緊急プロジェクト「事業棚卸しプロジェクトチーム」を立ち上げ。(10月28日)
- (3) プロジェクトチームは、通常の予算・組織定数編成作業とは異なる視点で点検・評価し、事業のあり方(抜本見直し、事業の実施主体等)を提案することを目的。
- (4) プロジェクトチームは県職員で構成するが、事業所管部局や査定部局以外の外部の視点で事業を公平・客観的かつ県民視点で評価するため、若手職員サブチームや各総合事務所の職員を加え構成。(30名程度)

チーム長	行財政改革局長
サブチーム長	業務効率化室長、政策企画総室長、次世代改革チーム長、財政課長
チーム員	上記の所属職員、若手職員サブチームメンバー、総合事務所の職員

工程表を活用した「主要事業評価・事業棚卸し」のイメージ



2 「主要事業評価・事業棚卸し」の進め方

- (1) 昨年度から導入している「工程表」の主要事業を主な対象として、以下の「選定の視点」により対象事業を選定。
- (2) 対象とした事業について、3班体制で各所属から事業内容等のヒアリングを行い、その後班員が意見交換をしながら評価結果をとりまとめ。
- (3) ヒアリング結果をとりまとめた上で各所属にフィードバックし、事実誤認等がないかどうかを精査。

①対象部局	本庁（知事部局、教育委員会、企業局）、総合事務所
②対象所属数	95所属
③対象事業数	250事業（1所属3事業程度） （参考資料） 【選定の視点】 <ul style="list-style-type: none"> ・部局間等における業務や機能の重複が考えられるもの ・市町村や民間等との役割分担や整理が考えられるもの ・一層の事務の効率化を図ることができそうなもの ・事業の進捗若しくは目的の達成度が遅く、また費用対効果が少ないと考えられるもの など
④ヒアリングの実施時期	10月29日～11月13日（会場は公開）
⑤評価の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・1所属1時間程度でヒアリング、評価のとりまとめ （ヒアリング終了後、班員で意見交換をして評価をとりまとめた。） <p>※班員が意見交換しながら課題や見直しの方向性を洗い出すこととし、多数決によるまとめの手法は取らなかった。</p>

3 中間まとめ

- (1) 12月8日にプロジェクトチーム会議を開催し、中間の評価結果をとりまとめ。
 (2) 「中間まとめ」結果に対して、県民の方などから幅広く意見を求めることとした。

〈中間まとめ結果〉

①抜本的見直し（廃止を含む）又は実施主体の変更を検討する事業 62事業

[判断の視点・対象事業数]

区 分	判断の視点（例）	事業数
抜本的見直し（廃止を含む）を検討	<input type="checkbox"/> 民間等の活用で対応可能である <input type="checkbox"/> 市町村でも独自に取り組んでいる <input type="checkbox"/> 他部局等の既存の資源・制度などの有効利用が可能である <input type="checkbox"/> 補助金申請等実績がない等、現状のまま事業継続しても目的とする効果が見込めない <input type="checkbox"/> 目的達成の手段としてもっと有効な手段がある <input type="checkbox"/> 自らの利益に繋がるものは自助努力で実施すべきである	19事業
実施主体の変更 を検討		43事業
民間による 実施	<input type="checkbox"/> 行政の役割は終了している <input type="checkbox"/> 民間の方が効果的・効率的に対応できる <input type="checkbox"/> 地域によって特色があつてよい	12事業
市町村によ る実施・共同 化	<input type="checkbox"/> 住民に身近な市町村の方が効果的・効率的に対応できる <input type="checkbox"/> 特定の市町村・地域に限定されている <input type="checkbox"/> 市町村との共同化により効果的・効率的に対応できる	26事業
国による実 施	<input type="checkbox"/> 全国一律の基準があつてよい <input type="checkbox"/> 国の方が効果的・効率的に対応できる	5事業

(注) 複数の区分に位置付けた事業あり（重複を除くと両区分の実数は56事業）

[内訳]

区分	事業名（所管所属）
抜本的見直し（廃止を含む）を検討	<input type="checkbox"/> 草の根自治支援事業(県民室)、 <input type="checkbox"/> ワークライフバランス率先行動事業(給与室)、 <input type="checkbox"/> 地域ケアネットワーク推進事業(長寿社会課)、 <input type="checkbox"/> 近畿に打って出る鳥取の景観事業(景観まちづくり課)、 <input type="checkbox"/> 物流効率化支援事業(通商物流チーム)、 <input type="checkbox"/> 「幸せはこぶ福(29)ロード」推進事業(八頭総合)、 <input type="checkbox"/> 日野郡民行政参画推進会議運営費(日野総合)、 <input type="checkbox"/> 職員宿舍管理事業費(財源確保室)、 <input type="checkbox"/> 私立高等学校等運営費補助金・活力と魅力あふれる私立学校支援事業(青少年・文教課)、 <input type="checkbox"/> 青少年育成対策推進事業(青少年・文教課)、 <input type="checkbox"/> 総合交通対策費(交通政策課)、 <input type="checkbox"/> 明るい長寿社会づくり推進事業(長寿社会課)、 <input type="checkbox"/> 「健康づくり文化」創造事業(健康政策課)、 <input type="checkbox"/> 環境教育推進事業(環境立県推進課)、 <input type="checkbox"/> 液晶等実践的技術者育成・確保事業(人材育成確保チーム)、 <input type="checkbox"/> とつとりの木利用施設推進事業(森林・林業総室)、 <input type="checkbox"/> 不登校対策事業(小中学校課)

)、○情報発信「鳥取県の文化財」(文化財課)、○児童生徒の体力向上事業(体育保健課)

実施主体の変更を検討

【民間による実施】

○鳥取県総合芸術文化祭開催事業(文化政策課)、○鳥取県文化団体連合会主催事業補助金(文化政策課)、○とっとり環境ネットワーク支援事業(環境立県推進課)、○電気事業(企業局)、○鳥の演劇祭開催事業費(文化政策課)、○医療機関へのかかり方啓発事業(医療政策課)、○【再掲】環境教育推進事業(環境立県推進課)、○景観まちづくり活動団体サポート事業(景観まちづくり課)、○花と緑のまちづくり支援事業(公園自然課)、○元気な商店創出事業(経営支援チーム)、○【再掲】液晶等実践的技術者育成・確保事業(人材育成確保チーム)、○食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費(農政課)

【市町村による実施・共同化】

○乳幼児すこやか発達相談指導事業(子ども発達支援室)、○こどもエコクラブ活動支援事業(環境立県推進課)、○鳥取県あんしん賃貸支援事業(住宅政策課)、○大山自然歴史館事業(西部総合)、○自主防災組織の組織化・活性化に向けた支援事業(防災チーム)、○元気な消防団づくり支援事業(消防チーム)、○応急手当普及推進事業(消防チーム)、○市町村税務行政支援事業(税務課)、○【再掲】鳥の演劇祭開催事業費(文化政策課)、○観光プロモーター設置事業(観光政策課)、○心のバリアフリー推進事業(福祉保健課)、○精神障害者地域移行支援事業(障害福祉課)、○母子保健指導振興費(子育て支援総室)、○湖沼水質浄化対策推進事業(水・大気環境課)、○廃棄物不法投棄対策強化事業(循環型社会推進課)、○【再掲】景観まちづくり活動団体サポート事業(景観まちづくり課)、○自然公園等管理費(公園自然課)、○【再掲】花と緑のまちづくり支援事業(公園自然課)、○鳥取砂丘保全・再生事業(砂丘事務所)、○鳥取砂丘景観再生事業(砂丘事務所)、○鳥取砂丘新発見伝事業(砂丘事務所)、○消費者啓発事業(消費生活センター)、○【再掲】元気な商店創出事業(経営支援チーム)、○農業改良普及指導活動費(農林総合研究所)、○港湾・漁港建設事業、港湾・漁港維持管理費等(空港港湾課)、○教職員研修事業(アドバイザー派遣事業(校内研修支援))(教育センター)

【国による実施】

○人権啓発教育事業費(市町村・人権関係団体等支援事業費)(人権推進課)、○統計調査総務費(統計課)、○基本統計費(統計課)、○地域情報化推進事業(情報政策課)、○環境にやさしい住まい推進事業(住宅政策課)

②引き続き県で実施するが改善等を提案する事業

128事業

【主な改善点等】

- ・事業規模の縮小の検討が必要ではないか
- ・期限・目標値等の設定の検討が必要ではないか
- ・事務の効率化、やり方見直しの検討が必要ではないか
- ・他部局との役割整理の検討が必要ではないか
- ・市町村との役割整理の検討が必要ではないか

③現状どおり実施する事業

81事業

4 最終まとめ

- (1) 12月13日、地域主権研究会に「中間まとめ」結果を報告。
- (2) 12月14日、県議会総務教育常任委員会に「中間まとめ」結果を報告。
- (3) 12月14日から23日までの間、「中間まとめ」に対する県民の方からの意見を募集。
- (4) 上記により、個別の事業の評価内容への意見や主要事業評価・事業棚卸しの進め方等への意見など36件の意見が寄せられた。

[意見募集の結果]

区 分	県民意見募集	地域主権研究会	議 会	計
評価内容への 意見	18	—	3	21
棚卸しの進め 方等への意見	4	9	2	15
計	22	9	5	36

- (5) 12月28日にプロジェクトチーム会議を開催し、県民の方などからの意見を踏まえ、最終の評価結果をとりまとめ。
(事業ごとの「評価区分」は中間まとめ時点のものから変更していない。)

【別紙1】「主要事業評価・事業棚卸し」の評価結果（最終まとめ）

【別紙2】事業の実施に向け一層の充実・強化を図るべきもの

5 評価結果の活用

- (1) 当プロジェクトチームがまとめた評価結果は、今後の予算・組織定数編成作業などに活用していただきたい。
- (2) また、一層の充実・強化を図るべきと考えられる事業についても参考にしていただきたい。
- (3) 当プロジェクトチームの提案については、関係者との調整に時間がかかるため早期には実現しないものや、事業の財源をどうするのかなど解決すべき課題があるものもあるが、県が責任を持って道筋を付けながら改善に取り組んでいただきたい。

6 今後に向けて

(1) この度の「主要事業評価・事業棚卸し」については、その進め方などについても、県民の方などから多くの意見をいただいた。

評価のプロセスについて	<input type="checkbox"/> 対象事業の選定理由を明確にすべきではなかったか。 <input type="checkbox"/> ヒアリングが公開されていることを知らなかった。 <input type="checkbox"/> 評価プロセス自体の透明性が欠けていたのではないか。
評価者の人選について	<input type="checkbox"/> 幅広い年齢層の県民を入れるべきではなかったか。 <input type="checkbox"/> 県職員だけで評価したのはいかがなものか。 <input type="checkbox"/> チームの中に外部の人を入れるべきではなかったか。
評価全般について	<input type="checkbox"/> 中長期的な施策には費用対効果で判断するには馴染まないものがある。 <input type="checkbox"/> 日本で行われている「評価」は褒めることをしない。いいところは伸ばしていくという視点があってもいい。

(2) また、プロジェクトチームのチーム員からも以下のような反省点、改善点等が寄せられたところである。

スケジュールについて	<input type="checkbox"/> 実施時期をもう少し早くしたほうがいい。 <input type="checkbox"/> ヒアリング日程にももう少し余裕があった方がいい。
ヒアリングの方法について	<input type="checkbox"/> 1所属当たり1時間では時間が短かった。(説明者、評価者の双方にとって) <input type="checkbox"/> 対象事業の選定理由を明確にし、あらかじめ議論のポイントを各所属に伝えておいた方が効果的にヒアリングができたのではないか。
その他	<input type="checkbox"/> 県民などからもっといろいろな意見を聞きながら進めていくべきである。 <input type="checkbox"/> チームの中に外部の者を入れるべきである。

(3) 以上の点については、次回以降に実施する際の参考とするが、特に以下については、改善に向けた検討が必要である。

- ①実施時期
- ②より議論の深まる余裕のあるスケジュール設定
- ③チームメンバーの構成（外部の者を入れることを含めて）
- ④評価プロセスの公開性の向上